

マテリアリティ・主要施策・重要管理指標

当社は環境・社会・ガバナンスで特定した6つのマテリアリティに対応する主要施策を設けるとともに、主要施策の進行状況を管理するための指標を各施策に設定しています。この重要管理指標の目標数値は2030年度を期限としており、目標の達成に向けて着実な施策の実施を推進していきます。

2030年度での目標達成を通じて、業界トップレベルの競争優位性を築くとともに、持続可能な社会を支える高機能材料会社として企業価値を増大していくことをめざします。

なお、これらの重要課題については、管掌する執行役員のもと関連する目標値の設定および施策が計画・実行され、その達成状況が代表取締役会長執行役員兼社長執行役員CEOが主宰する経営会議において報告、協議されるとともに、適宜、取締役会に報告されることにより管理されています。

マテリアリティ			主要施策	重要管理指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
 環 境	脱炭素社会 実現への貢献	P.42	再生可能エネルギーの導入拡大および省エネルギーの推進	二酸化炭素排出量削減率(2015年度比)	31% (排出量1,913千t-CO ₂)	62% ^{*12} (排出量1,062千t-CO ₂)	38% (排出量1,723千t-CO ₂)
				再生可能エネルギー導入量	483MWh／年	8,354MWh／年	35,000MWh／年
				エネルギー原単位*1改善率(2015年度比)	20%	39%	14%
	省資源・リサイクル・ 環境親和型製品の拡大	P.28	製品ライフサイクルにわたり、 脱炭素、エネルギー使用量削減に寄与する環境親和型製品の拡充	環境親和型重点製品*2の売上比率	22.4%	24.4%	30%
			リサイクル原料の利用拡大	廃棄物埋立率	10.1%	6.2%	8.5%
			水資源の有効利用	水使用改善率(2010年度比)	33.8%	29.6%	38.5%
 社 会	安全と健康を すべてに優先させる	P.50	災害を防ぐための基本ルール(鉄則)の浸透活動、 設備本質安全化の推進	労働災害度数率*3	0.45	0.33	0.15
				重大災害件数*4	2	0	0
	多様な個を 変革と成長の 推進力にする	P.52	従業員サーベイの結果を経営に反映	エンゲージメント指標の肯定的評価比率*5	71%	76%	更新予定
			ダイバーシティ&インクルージョンの徹底	ダイバーシティ採用比率(女性、外国人、キャリア採用)*6	66.3%	62.0%	50%以上
				女性管理職比率*6	2.2%	2.4%	5.0%
				役員意思決定レベルのダイバーシティ比率 (女性、外国人、キャリア採用)*6	35.7%	40.0%	30%以上
 ガバナンス	品質を ストロングポイント にする	P.54	人が介在しないデータ収集の実現	検査・試験自動収集率	28%	15%	100%
			4M(ヒト、設備・治具、材料、方法)のパラツキを最小化・制御する 活動の展開	品質重大事故指数*7	0.4	0.2	0
			改善人材育成	―*8	―	―	―
			インテグリティを軸とした行動の徹底	コンプライアンス意識等の肯定的評価率*9	84%	―	90%以上
	外部環境変化を 先取りする ビジネスモデル・ プロセス進化	P.43	リスクマネジメントによる網羅的なリスク評価と対策の推進	―*8	―	―	―
		P.56	調達環境変化に対応する調達ソースの多様化	ソース多様化必要アイテム数	11	10	0
		P.34	DX推進によって研究開発の加速や、安全かつ高品質な生産を実現	製造リードタイム*10(2022年度比)	基準年度	―	50%
				新製品比率*11	23%	23%	30%

*1 エネルギー原単位：使用エネルギーを売上で除した値。

*2 環境親和型重点製品：経営戦略上の伸長製品で、かつ気候変動、資源有効利用等の環境課題解決に高い貢献度を有する製品を選定。環境親和型製品強化に向けて、管理指標の定義、目標値およびその達成に向けた戦略等を検討中。

*3 労働災害度数率：労働災害による死者数÷延べ実労働時間数×1,000,000(暦年)。

*4 重大災害件数：重大災害は死亡のほか、死亡に準じる重篤な怪我(等級7級以上の障がいが残る重傷災害)および同時に3人以上被災した災害等を含む。

*5 エンゲージメント指標の肯定的評価比率：従業員サーベイの「持続可能なエンゲージメント」指標の好意的回答率。2022年度にサーベイの枠組みやエンゲージメント指標の対象設問を変更。なお、調査方法については見直し予定のため目標値は記載していない。

*6 単独の数値。

*7 品質重大事故指数：お客さまの身体や財産に重大な損害を及ぼしたものと、社会に重大な損害(法令違反を含む)を及ぼしたものを対象とし、2020年度を1とした指数。

*8 指標設定することがふさわしくないものおよび非開示方針のものについては「—」で表示。

*9 コンプライアンス意識等の肯定的評価率：2022年度にサーベイの枠組みやエンゲージメント指標の対象設問を変更。

*10 製造リードタイム：注力製品を対象とした製品着工から納倉までの時間の減少率。2022年度の数値をベンチマークとする。

*11 新製品比率：連結売上収益に占める新製品売上高の比率。新製品は、新市場、新用途を開拓したもの、性能が大幅に改良されたものを登録。登録から3年が経過して一般化したものは登録を抹消。

*12 ポートフォリオ見直しを含む各種施策の効果により大幅に改善。